

## 学校法人山口松陰学園 中期事業計画書

本事業計画書は、学校法人山口松陰学園としての今後の運営方針を明確化し、持続可能な教育基盤の確立を目指すことを目的として作成している。また、広域通信制高校としての使命を果たすべく、生徒・保護者・地域社会から信頼される学校運営を実現するための指針を示すものである。

### 1. はじめに

学校法人山口松陰学園は、平成 22 年 10 月 18 日に設立され、山口県岩国市に本校を構える広域通信制高校「松陰高等学校」を運営している。平成 23 年 1 月 1 日の開校以来、地域の特性や生徒の個性に応じた柔軟な教育環境を整備し、少人数・個別指導も含めた指導内容により、生徒一人ひとりの可能性を引き出すことを大切にしている。

各種法令やガイドラインに遵守しながら、広域通信制高校として全国に拠点を広げ教育活動を行っており、全国の学習センターとの連携を強化し、基本的な運営体制やガイドラインの構築を図り、学校運営の安心・安全への取り組みを行っていく。

また、「学校と社会が広く連携していくこと」をテーマに各企業や自治体と連携しながら、より社会実践的な学びの場を引き続き提供し、生徒の教育環境や進路選択の充実を図っていく。学校関係者には引き続き、本校の理念の共有を行いながら、令和教育改革の先陣を切る高等学校としてさらなる成長を図っていきたいと考えている。

### 2. 学校法人運営方針

#### (1) 学校の概要

- **学校名** : 松陰高等学校
- **設立年** : 平成 22 年 10 月 18 日
- **所在地** : 山口県岩国市錦町宇佐郷 507 番地
- **課程/学科** : 通信制課程/普通科、単位制
- **収容定員** : 2,000 名 (直近変更: 令和 7 年 4 月 1 日)
- **生徒数** : 1,497 名 (令和 6 年 5 月 1 日時点)
- **設置者** : 学校法人山口松陰学園
- **理事長** : 松本 聡
- **校長** : 湯山 俊樹
- **募集区域** : 日本全国および海外 16 か国

#### (2) 設置目的

- **教育基本法の精神に則った創造的な教育活動**  
平成 18 年 12 月に改定された「教育基本法」の精神に則り、私立学校としての主体性を生かし、地域の特性や生徒の発達段階に応じた「生きる力」を重視し、基礎的・基本的な知識及び技能を身につけることを目的とする。

- **国際社会で活躍できる人材の育成**  
 我国の伝統と文化を尊重し、社会の一員として必要な道徳性を養うとともに、広く国際社会で活躍できる人材の育成を目指す。
- **学校生活への適応と人間関係の構築**  
 ひきこもりや不登校の生徒の悩みに向き合い、様々な課題を持つ生徒に対応した教育を提供する。地域で共に学び、共に育つ人間関係を構築できるよう、「小規模ではあるが心の通じ合う、親しみやすい学校」づくりを行う。日本の近代化を推進した「寺子屋」の精神を受け継ぐ。
- **社会で活躍できる人材の育成**  
 生徒の多様化に応じた教育課程を定め、将来、一般社会で職業人として社会の発展に寄与できる人材の育成を図る。

### (3) 教育方針

本校では、生徒一人ひとりの個性や可能性を伸ばす「個別最適化された学習スタイル」を採用し、少人数制や個別指導でのサポートに力を入れる。「問いをたてる人になろう」をテーマに、生徒が自ら問いを立て、答えを見出し、社会とつながる力を養うことを目指す。また、全国に設置する学習センターと連携し、地域に根差した教育活動を展開。学校として時代の潮流に主体的に関わり、社会実践的な教育環境の中で、生徒が社会で即戦力となるスキルを身につけられるよう支援する。

## 3. 学校運営状況について

### ■生徒数の推移について

(単位：人)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
	5/1	5/1	5/1	5/1	5/1	5/1	5/1	5/1	5/1	5/1	5/1	5/1	5/1	5/1
生 徒 数	21	128	317	459	595	718	712	762	801	785	838	995	1,205	1,497
内	県内在住	13	36	58	58	63	58	63	60	45	38	38	31	31
	県外在住	8	92	259	401	532	660	657	741	740	800	957	1,174	1,466

※平成23年1月開校

※生徒数は堅調に推移、毎年複数校の新規学習センターの設置を行っており、各学習センターにおける生徒数も増加傾向にある

■入学生の状態について

(単位：人)

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
入学	4	35	174	262	296	321	429	353	406	375	361	426	603	667	784	
内訳	新入	-	16	38	96	118	140	136	162	168	141	153	195	275	316	428
	転入	3	18	115	144	157	167	271	172	219	215	184	213	314	332	334
	編入	1	1	21	22	21	14	22	19	19	19	24	18	14	19	22

※H22～R5年度は実績。R6年度は2月1日時点。

※令和6年度は初めて新入生の割合が転編入生の割合を上回る事となった

■退学・転学者の状態について

(単位：人)

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
退学	0	0	3	12	17	36	33	35	54	42	36	37	49	56	11
転学	0	0	4	6	9	26	16	6	14	15	17	15	17	14	12

※H22～R5年度は実績。R6年度は2月1日時点。

※在籍生徒数の推移に対しては、転退学者の割合は減少傾向にある

■卒業生の状態について

(単位：人)

区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
卒業生	3	42	120	157	220	310	291	290	351	331	317	376	439	551	
内訳	進学	2	14	61	82	102	107	123	136	178	159	162	189	223	294
	就職	1	18	41	49	84	181	139	144	155	159	128	125	126	97
	その他	-	10	18	26	34	22	29	10	18	13	27	62	90	160
	進学準備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17	46	57	66
	就職準備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	16	33	94

※進学率 53%、就職率 18%、その他 29%

## ■教職員数の状況について

(単位：人)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
教職員数	15	42	96	164	222	270	307	257	261	281	320	336	332	356	380

※H22～R5 年度は実績。R6 年度は 2 月 1 日時点。

## 今後の展望

- 令和 8 年度に 2,000 名、令和 12 年度までにはおよそ 3,000 名の在籍生徒数を見込む
- 生徒や学習センターの設置数増に合わせて、教職員数も 400 名以上への拡大を目標とし、採用・育成を強化する
- 生徒数の増加に対応した教育環境の整備と学習サポートの充実を図る

## 財務状況

令和 6 年度の事業活動収入は、全体で約 13.79 億円となる見込みである。収入の内訳としては、生徒納付金が約 10.51 億円と最も大きな割合を占めており、全体収入の約 76%を構成している。手数料（検定料）は約 0.09 億円、各種補助金（国庫補助金など）は約 3.13 億円、その他雑収入が約 0.12 億円となっている。生徒数の増加や新たな学習センターの設置に伴い、今後も収入の安定的な増加が見込まれる。

事業活動支出は、全体で約 13.04 億円となる見込みである。内訳としては、人件費が約 0.92 億円、教育経費が約 10.25 億円、管理経費が約 1.86 億円となっている。教育経費が全体の約 78%を占めており、教育プログラムの充実や ICT・DX 推進への積極的な投資が反映されている。

2030 年（令和 12 年度）に向けては、生徒数の増加や新たな収入源の確保を通じて、事業活動収入のさらなる拡大を目指す。同時に、教育の質を維持しつつ、効率的な運営体制を構築し、支出の適正化を図ることで、持続可能な財務基盤を確立していく方針である。令和 12 年度の最終的な収入・支出目標については、今後の生徒数の推移や教育プログラムの成果を踏まえて、段階的に設定していく予定である。

## 4. 中期目標

### ・質の高い教育環境の構築

DX ハイスクール指定校の取り組みを発展させ、生成 AI やクリエイティブ関連の専門コースを増設。外部講師や企業との連携を強化し、実践的スキルの習得機会を拡充する。コース履修率を全生徒の 10%を目標とし、更にはレポート学習やスクリーニングでの一人一台端末使用率を 50%に引き上げる。

#### ・安定した収益基盤の確立

令和 12 年度までに事業活動収入規模を 22 億円に拡大。学費収入・補助金・企業との提携からの収益比率を最適化し、収益源の多様化と安定性を確保する。

#### ・運営ガバナンスとコンプライアンスの強化

全学習センターへの監査体制を強化し、運営マニュアルやトラブル対応マニュアルを毎年更新する。私学法改正に速やかに対応し、理事会・評議員会の運営体制を見直して迅速な意思決定を行う。また、評議員会や監事が諮問機関・監査機関として牽制機能を適切に発揮できる体制を整備し、経営ガバナンスの透明性と健全性を確保する。

職員のコンプライアンス意識の向上に努め、個人情報の適切な管理やリスク対応の強化を図る。学校の公益性と社会的信頼の維持に努める。

### 5. 重点テーマ（具体的施策）

#### （1）本校・学習センターの維持・拡大と運営ガイドラインの強化

全国に展開する学習センターとの連携を深め、安定した学校運営を実現。新規学習センター開設や既存センターの生徒募集活動を強化し、各学習センターにおける役割分担を再整理する。校長による定期訪問・監査や各センターとの定期コミュニケーションを通じて、現場の課題を把握し、必要な研修や運営体制の見直しを行う。運営マニュアルや校務分掌を整備し、安心・安全な学校運営を目指す。

#### （2）ICT・DX 推進

令和 6 年度の DX ハイスクール指定校に認定された取り組みをさらに強化。町田校をはじめ数か所の学習センターでクリエイティブや生成 AI の活用をテーマにしたコースを設置。タブレット端末の配布、映像教材、オンライン採点システムを導入し、業務効率化と教育の質の向上を図る。

#### （3）教育プログラムの拡充（新規コース・カリキュラムの開発と定着）

社会の変化や生徒の多様なニーズに対応し、魅力ある教育プログラムを提供。企業や大学との連携による専門講座の開設や、地域貢献活動と連動したプロジェクト型学習を展開。教職員への研修や説明会を通じて、新設コースへの理解促進を図る。

#### （4）部活動・サークル活動を通じた「生きる力」の育成

部活動やサークル活動への参加を奨励し、生徒の「生きる力」（自主性やコミュニケーション能力、自己表現力）の育成につなげる。全国大会レベルの成果を上げた実績を活かし、各学習センター所属の生徒と部活動生徒との交流イベントを実施。部活動の理念や目標を再

確認し、活動支援を継続。

#### **(5) 岩国市を始めとした地域社会への貢献**

岩国市のふるさと納税を活用した教育振興支援事業を継続。松陰高校の生徒を岩国市に招待し、文化や環境に触れるスタディツアーを実施。令和7年度秋口には岩国米軍基地内のMCペリー高校との連携をスタートし、米軍基地内でのセッションを計画。

#### **(6) 外国籍生徒の受け入れ・支援体制の強化**

東南アジア諸国を中心とした外国籍生徒への支援。現地教育機関と連携し、日本語指導や生活面での支援プログラムを整備。日本の高校卒業資格取得や、日本の大学への進学サポートを検討していく。異文化理解教育を教職員や在校生にも実施し、外国籍生徒との交流を促進。

### **6. 進捗管理と評価**

進捗管理と評価は、法人運営の健全性や教育の質を維持・向上させるために必要不可欠な取り組みである。

#### **(1) 目的**

##### **健全な運営を証明**

学校法人として、安定した経営状況や運営体制を維持していることを対外的に示すことで、社会的な信頼を確保する。特に補助金や行政からの支援を受ける際の根拠となる。

##### **教育の質を担保**

生徒の学習状況や進路実績、教育成果を可視化し、教育の質を向上させる。また、教育プログラムの改善につなげる。

##### **財務の健全性を証明**

収入と支出のバランス、施設・設備の充実度などを把握し、持続可能な経営を証明する。

##### **次年度の改善に活用**

進捗データをもとに、翌年度の教育方針やカリキュラム編成、施設設備の整備などを計画する。

#### **(2) 対象**

- **理事会・評議員会**

理事会・評議員会への報告を通じて、経営方針や教育施策の妥当性を確認する。

- **行政・監督機関**

行政・監督機関に対して、学校運営の安定性を示し、補助金や支援金の継続を促す。

- **学習センター運営会社やパートナー企業**

学習センターの運営会社やパートナーとなる企業と協力し、学校の運営状況を把握すると共に、教育プログラムの実施状況を確認・改善する。

### (3) 評価基準

- 生徒数、卒業率、退学率、生徒の定着率
- 生徒納付金収入（学費収入）、補助金収入
- 学校評価の実施と積極的な第三者評価の実施（生徒・保護者からのアンケート結果や満足度など）

### (4) 評価結果の活用

- 定期的な会議で改善点や課題を共有し、迅速に修正を行う。
- 次年度の計画に活かし、生徒募集や教育プログラムの方針を最適化する。

本計画に基づき、教育の質の向上、生徒の多様なニーズへの対応、安定した経営基盤の確立を実現し、全国に展開する広域通信制高校として社会に貢献できる学校運営を目指す。進捗状況や成果については、理事会・評議員会を通じて報告を行い、計画の達成に向けた改善を続けていく。